社会福祉法人現況報告書
平成 28 年4月1日現在

Ⅰ 基本情報

所轄庁	市								
法人名	さつき会	主たる事務所の所在地	〒 861 － 8006	熊本市北区龍田1丁目4番30号	電話番号	096 － 339 － 2666	FAX番号	096 － 337 － 0146	
ホームページアドレス	www.satsukigaoka.jp	メールアドレス	satsuki1@gaea.ocn.ne.jp		設立認可年月日	平成元年2月1日	設立登記年月日	平成元年2月13日	

代表者	氏名	年齢 公表/非公表		住所 公表/非公表		職業	就任年月日
	立 石 満	非公表	[redacted]	非公表	[redacted]		平成25年10月4日

Ⅱ 事業

社会福祉事業		種類	施設名・事業所名	公表/非公表	所在地	事業開始年月日	定員	実施形態 各分野の事業が同一施設(敷地)で実施	実施形態 全ての事業が同一施設(敷地)で実施
児童福祉	第一種								
	第二種	保育所	さつきヶ丘保育園	公表	熊本市北区龍田1丁目4番30号	平成元年4月1日	100		
老人福祉	第一種								
	第二種								
障害者福祉	第一種								
	第二種								
その他	第一種								
	第二種								

	種類（番号を記載）	施設名・事業所名	所在地	事業開始年月日	事業規模（定員）
公益事業					

1　必要な者に対し、相談、情報提供・助言、行政や福祉・保健・医療サービス事業者等との連絡調整を行う等の事業
2　必要な者に対し、入浴、排せつ、食事、外出時の移動、コミュニケーション、スポーツ・文化的活動、就労、住環境の調整等を支援する事業
3　入浴等の支援が必要な者、独力では住居の確保が困難な者等に対し、住居を提供又は確保する事業
4　日常生活を営むのに支障がある状態の軽減又は悪化の防止に関する事業
5　入所施設からの退院・退所を支援する事業
6　子育て支援に関する事業
7　福祉用具その他の用具又は機器及び住環境に関する情報の収集・整理・提供に関する事業
8　ボランティアの育成に関する事業
9　社会福祉の増進に資する人材の育成・確保に関する事業（社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士・保育士・コミュニケーション支援者等の養成事業等）
10　社会福祉に関する調査研究等
11　事業規模要件を満たさないために社会福祉事業に含まれない事業
12　介護保険法の居宅サービス事業、地域密着型サービス事業、介護予防サービス事業、地域密着型介護予防サービス事業、居宅介護支援事業、介護予防支援事業、介護老人保健施設、地域支援事業を市町村から受託する事業
13　有料老人ホーム
14　社会福祉協議会等において、社会福祉協議会活動等に参加する者の福利厚生を図ることを目的として、宿泊所、保養所、食堂等を経営する事業
15　公益的事業を行う団体に事務所等として無償又は実費に近い対価で使用させるために会館等を経営する事業
16　その他（　　）

	種類（番号を記載）	施設名・事業所名	所在地	事業開始年月日	事業規模（定員）
収益事業					

1　法人の所有する不動産を活用して行う貸ビル
2　駐車場の経営
3　公共的、公共的施設内の売店の経営
4　その他　（　　）

	種類（番号を記載）	施設名・事業所名	所在地	事業開始年月日	事業規模（定員）
その他の事業					

1　介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免
2　地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施
3　地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施
4　災害時における各種支援活動の実施
5　貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施
6　他法人との連携による人材育成事業
7　その他　（　　）

Ⅲ 組織

理事	定員	現員
	6	6

役職	氏名	職業	任期	親族等特殊関係者の有無			資格				施設整備又は運営と密接に関連する業務を行う者	理事報酬（職員と兼務の場合は支給方法）				理事会への出席回数
				親族	他の社会福祉法人の役員	その他	社会福祉事業の学識経験者	地域の福祉関係者	施設長	その他		理事報酬・職員給与ともに支給	理事報酬のみ支給	職員給与のみ支給	支給なし	
代表理事	立石　満	[redacted]	H27.10.5 ～ H29.10.4							○					○	3
理事	大山　洋	[redacted]	H27.10.5 ～ H29.10.4	○	○		○							○		3
理事	山之上 泰	[redacted]	H27.10.5 ～ H29.10.4							○					○	3
理事	土井　尚典	[redacted]	H27.10.5 ～ H29.10.4		○		○								○	3
理事	中江　仁美	[redacted]	H27.10.5 ～ H29.10.4		○		○		○					○		3
理事	大山　槇子	[redacted]	H27.10.5 ～ H29.10.4	○	○					○					○	3

監事	定員	現員
	2	2

氏名	職業	任期	資格							施設整備又は運営と密接に関連する業務を行う者	監事報酬		理事会への出席回数
			財務諸表等を監査し得る者				社会福祉事業の学識経験者	地域の福祉関係者	その他		支給あり	支給なし	
			公認会計士、税理士	弁護士	会社等の監査役、経理責任者等	その他							
藤田　一紀	[redacted]	H27.10.5 ～ H29.10.4				○	○					○	3
石黒　伸久	[redacted]	H27.10.5 ～ H29.10.4				○		○	○			○	2

評議員	定員	現員

氏名	職業	任期	親族等特殊関係者の有無			理事の親族	資格						施設整備又は運営と密接に関連する業務を行う者	理事との兼務	職員との兼務	評議員会への出席回数
			親族	他の社会福祉法人の役員	その他		社会福祉事業の学識経験者	地域の福祉関係者	地域の代表者	施設長	利用者の家族の代表	その他				
		～														
		～														
		～														
		～														
		～														
		～														
		～														

施設長	施設名	氏名	就任年月日	法令等に定める資格の有無
	さつきヶ丘保育園	中江　仁美	H15.4.1(再)	有

職員	常勤専従	常勤兼務		非常勤	
			換算数		換算数
法人本部	0	0	0	0	0
施設	14	0	0	12	8.6

理事会	開催年月日	出席者数	書面出席者数	監事出席の有無	決議事項
	H27.5.22	6	0	有	(1)平成26年度・事業報告について　(2)平成26年度・決算報告について　(3)監事監査報告について　(4)その他
	H27.9.26	6	0	有	(1)役員改選について　(2)熊本市監査報告について　(3)平成27年度第1次補正予算について　(4)その他
	H28.3.20	6	0	有	(1)平成27年度第2次補正予算について　(2)処遇改善及び差額支給について　(3)平成28年度・事業計画(案)について (4)平成28年度・予算(案)について　(5)その他

評議員会	開催年月日	出席者数	監事出席の有無	決議事項

監事監査	監査年月日	監査者	監査報告の有無	指摘事項	改善事項
	H27.5.18	藤田一紀・石黒伸久	有	特になし	

Ⅳ 資産管理

平成　27　年3月31日現在

				担保提供の状況

不動産の所有状況			所在地	面積	評価額(千円)	提供年月日	借入額(千円)	借入先	償還期限	所轄庁の承認の有無
基本財産	土地		熊本市北区龍田1丁目583番地2	952.77㎡	69,041	H10.3.11	45,000	(独)福祉医療機構	H30.3.10	有
			熊本市北区龍田1丁目585番地3	1,554.86㎡	30,000	H10.3.11	45,000	(独)福祉医療機構	H30.3.10	有
			熊本市北区龍田1丁目583番地3	49.08㎡	628	H10.3.11	45,000	(独)福祉医療機構	H30.3.10	有
	建物		熊本市北区龍田1丁目585番地3、583番地3 583番地3地先	683.02㎡	103,704	H10.3.11	45,000	(独)福祉医療機構	H30.3.10	有
			熊本市北区龍田1丁目583番地2	17.19㎡	1,025					
運用財産	土地		熊本県玉名市寺田字群原(全18筆)	2,177.94㎡	16,302					
	建物									
公益事業用財産	土地									
	建物									
収益事業用財産	土地									
	建物									

Ⅴ その他

平成 28 年4月1日現在

	定款	役員名簿	評議員名簿	財産目録	事業計画書	事業報告書	役員報酬規程	第三者評価結果	苦情処理結果
インターネット	その他方法	その他方法		その他方法	その他方法	その他方法			その他方法

情報公開									
広報誌									
新聞									
	前々年度の財務諸表			前年度の財務諸表					
	貸借対照表	資金収支計算書	事業活動計算書(事業活動収支計算書)	貸借対照表		資金収支計算書		事業活動計算書(事業活動収支計算書)	
				公表方法(予定)	公表時期(予定)	公表方法(予定)	公表時期(予定)	公表方法(予定)	公表時期(予定)
インターネット	所轄庁HP	所轄庁HP	所轄庁HP	法人HP	7～9月	法人HP	7～9月	法人HP	7～9月
広報誌									
新聞									

外部監査	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
	費用(千円)	費用(千円)	費用(千円)	費用(千円)	費用(千円)
公認会計士					
監査法人					
税理士	○	○	○	○	○
その他	441	441	441	454	454
指摘事項					

第三者評価	受審施設・事業所名	平成 年度	平成 年度	平成 年度
		費用(千円)	費用(千円)	費用(千円)

平成 28 年3月31日現在

準拠している会計基準	社会福祉法人新会計基準	社会福祉法人旧会計基準	経理規程準則	指定介護老人福祉施設等会計処理等取扱指導指針	訪問看護会計・経理準則	介護老人保健施設会計・経理準則	授産会計基準	就労会計基準	病院会計準則	企業会計基準	その他
	○										

平成 27 年度の法人の経営状況（総括表）

1．法人単位の資金収支の状況

項目	金額（千円）
（1）事業活動資金収支差額	8,634
①事業活動収入	124,837
・介護報酬等の公費（※）	123,110
・利用者負担金（※）	0
・その他収入	1,726
②事業活動支出	116,203
・人件費支出	91,998
・事業費支出	18,765
・利用者負担軽減額	0
・その他支出	5,440
（2）施設整備等資金収支差額	▲ 2,400
①施設整備等収入	0
・施設整備補助金等の公費	0
・その他収入	0
②施設整備等支出	2,400
（3）その他の活動資金収支差額	▲ 5,950
①その他の活動収入	0
②その他の活動支出	5,950
当期末資金収支差額	283
前期末支払資金残高	20,069
当期末支払資金残高	20,353

（※）医療事業収入分を除く。（社会福祉法人新会計基準の勘定科目上、算出できないため。）

（※）端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

2．法人単位の事業活動の状況

項目	金額（千円）
（1）サービス活動増減差額	4,680
①サービス活動収益	124,844
②サービス活動費用	120,164
減価償却費	6,534
国庫補助金等特別積立金取崩額	▲ 2,650
その他サービス活動費用	116,280
（2）サービス活動外増減差額	▲ 70
①サービス活動外収益	7
②サービス活動外費用	77
（3）特別増減差額	0
①特別収益	150
②特別費用	150
当期活動増減差額	4,609
前期繰越活動増減差額	39,695
当期末繰越活動増減差額	44,304
基本金取崩額	0
その他の積立金取崩額	0
その他の積立金積立額	5,800
次期繰越活動増減差額	38,504

（※）端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

3．法人単位の資産等の状況

項目	金額（千円）
（1）資産の部	270,674
①流動資産	23,643
②固定資産	247,030
（2）負債の部	7,529
①流動負債	5,278
②固定負債	2,250
（3）純資産の部	263,145
減価償却累計額	99,215

（※）端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

4．積立金の状況

貸借対照表上の積立金の勘定科目	積立目的	本年度末時点の積立金額（千円）	積立計画の有無	積立目標額（千円）	施設整備の場合		
					整備事由	整備時期	整備対象施設名
人件費積立金	今後起こりうる人件費の一時的な不足に対応するため	5500					
保育所施設設備整備積立金	将来的な施設整備のため	14500		20000	大規模修繕	未定	さつきヶ丘保育園

５．関連当事者との取引の内容

種類	法人等の名称	住所	資産総額（千円）	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員等の兼務等	事業上の関係				

６．地域の福祉ニーズへの対応状況

事業概要	実施の有無	事業開始年度	本年度支出額（千円）
1　介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免			
2　地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施			
3　地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施			
4　災害時における各種支援活動の実施			
5　貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施			
6　他法人との連携による人材育成事業	○	平成26年度	－
7　その他　（　　）			

（注）「本年度支出額」については、当該事業に対する費用として、明確に算定出来る場合に限り記載しており、明確に算定出来ない場合は「－」を記載している。